



中国ネットワーク安全の最新動向 ～法整備の加速と安全審査の本格化

リサーチ&アドバイザリー部
中国調査室

メイントピックス	2
中国ネットワーク安全の最新動向～法整備の加速と安全審査の本格化	2
▶ 中国国家インターネット情報弁公室は7月2日、配車サービス最大手の滴滴出行(DiDi)に対し、「国家安全法」と「ネットワーク安全法」に基づく安全審査を実施すると発表した。その結果、同弁公室は、滴滴出行アプリは違法に個人情報を収集・使用し、重大な問題があるとした上、アプリストアから滴滴出行アプリを削除し、指摘された問題を改善するよう求めた。同弁公室は7月5日、トラック配車サービスの「運满满」と「貨車帮」、求人情報サイトの「BOSS直聘」に対しても、同様な審査を行うと発表した。4社はいずれも6月に米国上場を果たした経緯がある。さらに、7月16日、国家インターネット情報弁公室、公安部、国家安全部、自然資源部などは滴滴出行に対し、立ち入り式のネットワーク安全審査を実施した。データセキュリティの規制強化に伴い、中国政府は国内IT企業への締め付けを強めている。	
人事労務コンサルティング情報/中智上海.....	8
都市別、業種別の新卒採用に関連するデータ.....	8
▶ 2021年は、景気の回復にともない、新卒採用を計画する企業が増えていますが、その反面で企業は新卒生の採用難に見舞われています。そこで今回は、中智コンサルが公表した『2021年新卒生求職就業と報酬調査報告』から、都市別、業種別の新卒採用に関連するデータを共有させていただきます。	
規制動向.....	11
医療領域における「証照分離」改革措置についての通知.....	11
2020年度中国乗用車企業の「ダブルクレジット」状況公告.....	11
工業情報化部 2021年自動車産業の標準化作業要点.....	11
省委科技強省建設指導グループによる「浙江省 CO2 排出ピークアウト及びカーボンニュートラル 科学技術創新行動計画」の通達	12
コラム	13
2021年(第一回)産業タイムズ 中国電子デバイスセミナー @上海(7月30日).....	13
盖世汽車(Gasgoo)自動車セミナー @上海(7月30日).....	13
三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2021年8月).....	14

メントピックス

中国ネットワーク安全の最新動向～法整備の加速と安全審査の本格化

中国国家インターネット情報弁公室は7月2日、配車サービス最大手の滴滴出行(DiDi)に対し、「国家安全法」と「ネットワーク安全法」に基づく安全審査を実施すると発表した。その結果、同弁公室は、滴滴出行アプリは違法に個人情報収集・使用し、重大な問題があるとした上、アプリストアから滴滴出行アプリを削除し、指摘された問題を改善するよう求めた。同弁公室は7月5日、トラック配車サービスの「運满满」と「貨車帮」¹、求人情報サイトの「BOSS直聘」に対しても、同様な審査を行うと発表した。4社はいずれも6月に米国上場を果たした経緯がある。さらに、7月16日、国家インターネット情報弁公室、公安部、国家安全部、自然資源部などは滴滴出行に対し、立ち入り式のネットワーク安全審査を実施した。データセキュリティの規制強化に伴い、中国政府は国内IT企業への締め付けを強めている。

デジタル経済の発展に伴い、大量の個人データは個人に対する的確な画像を作るだけでなく、一国の一時期の動態的变化を反映することもできる。データ安全が国家安全に格上げするにつれて、ネットワーク安全におけるデータ安全の位置づけが高まっている。中国は近年、個人情報を始めとするデータの保護やサイバーセキュリティ(ネットワーク安全)に関する立法を進めており、法律制度の体系が整備されつつある。「国家安全法」、「ネットワーク安全法」と「データ安全法」はすでに公布または近く施行される予定であり、「個人情報保護法」も近く公布されることが予想される。

I. ネットワーク安全関連の立法

1994年、公安部は中国初のコンピューター安全関連法律、「中華人民共和国コンピューター情報システム安全保護条例」を公布し、全面的に法規の面からコンピューター情報システム安全に関する概念、管理、監督、責任を説明し、中国が情報セキュリティを重視し始めたことを示した。

1999年、国家コンピューターネットワークと情報セキュリティ管理協調チームが設立。2001年、国務院情報化工作弁公室は専門チームを設立し、ネットワークと情報セキュリティ関連事項の協調、管理と計画を担当し、情報セキュリティ工作が軌道に乗ることを示した。

2014年2月、中央ネットワーク安全と情報化指導チームが設立、習近平国家主席が組長を担当。同チームは、ネットワーク安全と情報化の発展戦略、マクロ計画と重大政策の制定を検討し、国のネットワーク安全と情報化の法治建設を推進し、安全保障能力を強化するとしている。

2016年11月、「中華人民共和国ネットワーク安全法」が全国人民代表大会常務委員会で可決・公布され、中国のインターネット領域の安全に関する基本法となり、2017年6月に施行された。本法は、等級保護制度、重要情報インフラの安全運行、ユーザー情報保護制度、個人情報と重要データの国内保存義務化と越境移転制限などについて定め、IT企業だけでなく、メーカーや小売事業者まで、中国国内に拠点を持つ様々な業種・業態の企業が適用対象となる。2017年7月、国家インターネット情報弁公室は「重要情報インフラ安全保護条例(意見募集稿)」を公布し、重要情報インフラ(Critical Information Infrastructures, CII)の範囲、監督部門の職責、運営者の安全保護義務および安全検測評価制度について具体的な要求を明確にした。

近年、個人情報の漏洩、個人データの乱用、さらにはサイバー攻撃が多発することにより、情報保護意識およびネットワーク安全に対する注目度が向上し、当局は関連法規の制定公布を速めた。2021年6月11日、「中華人民共和国データ安全法」が公布され、9月1日から施行される。同法はデータ安全を国家安全戦略に格上げし、「国家安全法」と「ネットワーク安全法」と合わせて、国全体における安全体制の三つの柱になっ

¹ 「運满满」と「貨車帮」は2017年12月に滿帮集団に統合した。目論見書によると、同社は2020年世界最大のデジタル貨物運輸プラットフォームで、受注件数は7,170万件、280万人のトラック運転手が取引を完了した。

た。データ安全体制に関連する基本的な指針に加え、データの分類・分級保護制度、データ安全審査制度、データ安全保護義務、データの越境安全管理に関する規則も定めた。

「ネットワーク安全法」ではネットワーク安全審査制度が確立されており、2020年4月13日に「ネットワーク安全審査弁法」(2020年6月1日施行)が公布され、2021年7月10日に同弁法の改正草案意見募集稿が公布された。改正案では、データセキュリティ審査制度に関連する規定が加わり、「100万人を超えるユーザーの個人情報を保有する運営者が国外で上場するには、ネットワーク安全審査弁公室にネットワーク安全審査を申告しなければならない」との条文が追加された。米中摩擦を背景に、重要データの国外移転に対応した法改正が近いうちに行われる見込みである。

また、4月29日、「中華人民共和国個人情報保護法(草案)」の二次審議稿が公布され、個人情報処理違法行為の法律責任、個人情報処理業者への独立監督機構の設立、個人情報保護の社会責任報告の公開などが要求されており、個人情報保護を新しい高さにアップグレードした。一連の関連規制が次々と公布されるのに伴い、中国のネットワーク安全に関する法整備が着々進められている(図表1)。

【図表1】ネットワーク安全関連立法

公布年月	部門	政策
2000.10	国務院	インターネット情報サービス管理弁法
2012.12	全国人大常務委員会	ネット情報保護の強化に関する決定
2015.7	全国人大常務委員会	国家安全法
2016.11	全国人大常務委員会	ネットワーク安全法
2017.5	全国情報安全標準化技術委員会	情報安全技術 データ越境安全評価指南(意見募集稿)
2017.7	国家インターネット情報弁公室	重要情報インフラ安全保護条例(意見募集稿)
2019.5	国家市場監督管理総局、 国家標準化管理委員会	ネットワーク安全等級保護基本要求、評価要求、安全設計技術要求
2019.5	国家インターネット情報弁公室	データ安全管理弁法(意見募集稿)
2019.6	国家インターネット情報弁公室	個人情報越境安全評価弁法(意見募集稿)
2019.8	国家インターネット情報弁公室	児童個人情報ネット保護規定
2019.10	全国人大常務委員会	暗号法
2020.3	全国情報安全標準化技術委員会	情報安全技術 個人情報安全規範
2020.4	国家インターネット情報弁公室、 発展改革委、工業情報化部、公安部、 国家安全部など12部門	ネットワーク安全審査弁法
2020.11	全国情報安全標準化技術委員会	情報安全技術 個人情報安全影響評価指南
2021.4	全国人大常務委員会	個人情報保護法(草案)
2021.6	全国人大常務委員会	データ安全法
2021.7	国家インターネット情報弁公室	ネットワーク安全審査弁法(改正草案意見募集稿)
2021.7	工業情報化部、国家インターネット 情報弁公室、公安部	ネットワーク製品安全バグ管理規定
(出所) 公開資料より当行中国調査室作成		

II. ネットワーク安全産業の規模

2021年7月12日、工業情報化部は「ネットワーク安全産業高品質発展の3カ年行動計画(2021-2023年)(意見募集稿)」を公表、2023年までにネットワーク安全産業の規模は2,500億元を超え、年平均伸び率は15%を超え、電信など重点業界のネットワーク安全投入の情報化投入に占める割合は10%に達する目標を掲げた。

中国信息通信研究院(CAICT)が発表した「中国ネットワーク安全産業白書(2020)」によると、2019年のグ

グローバルネットワーク安全産業規模は前年比9.1%増の1,244億ドル、中国のネットワーク安全産業²規模は同17.1%増の1,563.6億元となり、2020年までにグローバル市場は同2.7%増の1,278.3億ドル、中国市場は同8.8%増の1,702億元に拡大する見込み(図表2、3)。中国のネットワーク安全製品とサービスはクラウド、ビッグデータ、モノのインターネット(IoT)、工業制御、モバイルインターネット、5G、ブロックチェーンなど様々な新興分野に応用され、基礎安全、基礎技術、安全システム、安全サービスなどをカバーしている。



(出所)CAICT

国際データ会社(IDC)によると、2017年、中国のネットワーク安全投入のIT支出全体に占める割合は1.8%で、世界平均水準(3.7%)と米国(4.8%)を大きく下回った。投資構造をみると、2018年の中国のハードウェア投資が61.3%で、米国(16.6%)と世界(18.9%)に比べて圧倒的に高い(図表4)。ソフトウェアとサービスは情報セキュリティ分野の核心であるが、中国市場の安全投資はハードウェアに偏っている。中国企業の安全投資は初期段階にあり、関連安全サービスのハードウェアを購入すればよいと思われ、アフターサービスの更新及び関連人材の育成は重視されていない。なお、Cybersecurity Venturesが発表した2018年のネットワーク安全革新トップ500社ランキングでは、米国は首位で358社ランクインしたのに対し、中国は6社にとどまり、6位であった³。

中国ネットワーク空間安全協会(CSAC)が発表した「2020年中国ネットワーク安全産業統計報告」によると、2019年、中国のネットワーク安全業界収入(ネットワーク安全業務を展開する企業の総収入)は前年比21.1%増の668.3億元、うちネットワーク安全業務収入⁴(ネットワーク安全業界収入から非安全業務収入を差し引く)は同16.1%増の594.1億元、うちネットワーク安全技術、製品とサービス収入(ネットワーク安全業務収入から安全

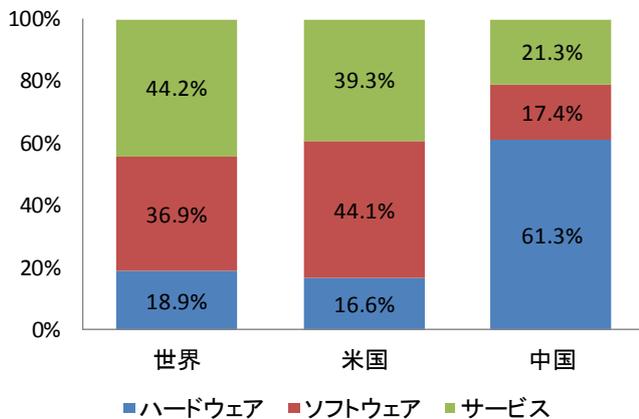
² 統計ではネットワーク産業の範囲を拡大し、ブロックチェーン応用など安全新技術製品、暗号製品と設備など情報セキュリティ製品を対象に入れるほか、クラウドサービス企業、電信運営業者、コネクテッドカー企業などのネットワーク安全業務を対象に入れた。

³ 2位以下はイスラエル(42社)、イギリス(23社)、カナダ(15社)、フランス(7社)、スウェーデン(7社)、ドイツ(6社)、スイス(6社)が続いた。

⁴ ネットワーク安全業務収入には、ソフトウェアとハードウェア製品収入、安全サービス収入、安全集成収入が含まれる。2019年の割合はそれぞれ66%、24%、10%だった。

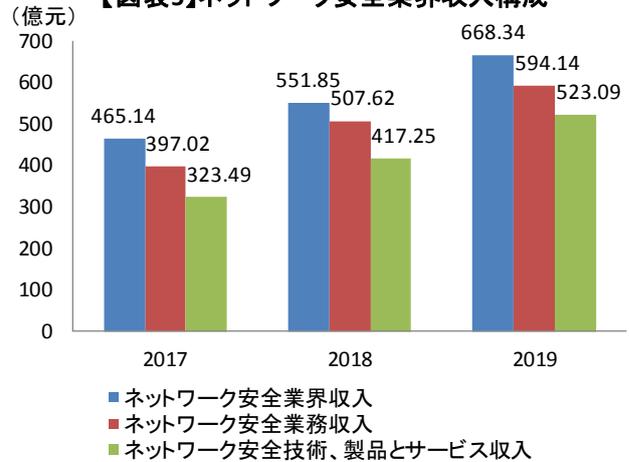
集成業務⁵収入を差し引く)は同 25.4%増の 523.1 億元(図表 5)。2017~2019 年、ネットワーク安全業界収入の年平均伸び率は 19.9%となった。

【図表4】ネットワーク安全投資構造



(出所) 智研諮詢

【図表5】ネットワーク安全業界収入構成

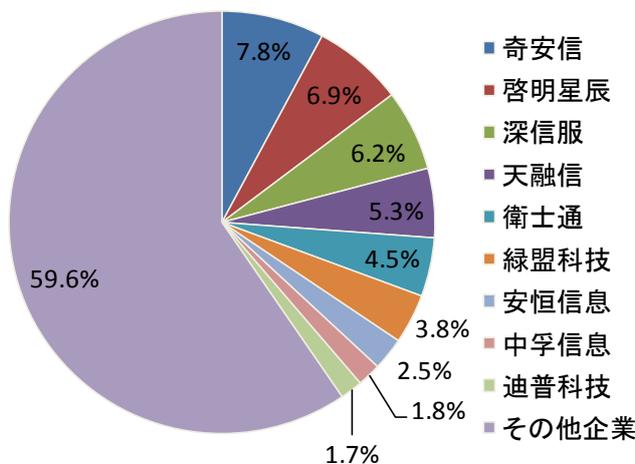


(出所) CSAC

中国网络安全産業連盟 (CCIA) が発表した「2021 年中国ネットワーク安全市場競争力報告」によると、2021 年上半期、中国のネットワーク安全業務を展開する企業は前年比 23.1%増の 4,751 社で、うちサービス型企業は同 43.2%増の 3,824 社、製品型企業は同 7.0%増の 1,271 社、総合型企業(製品とサービスの両方を展開)は同 28.8%増の 344 社となった。4,751 社のうち、分野別にみると、トップ 6 は政府(26%)、金融(15%)、通信業者(14%)、教育(11%)、医療・衛生(8%)、エネルギー(7%)の順で続いており、政府、金融、公共サービス分野のニーズが高いことが分かる。

市場シェアをみると、2020 年、奇安信(7.8%)、啓明星辰(6.9%)、深信服(6.2%)の 3 社は 6%を超え、トップ 8 社のシェアは合計 41.3%となっている。トップ 8 社のうち、中孚信息(64.7%)と安恒信息(40.1%)の安全業務の営業収入伸び率は 40%を超え、大手企業の平均水準(27.9%)を上回った(図表 6)。ネットワーク安全の顧客数は 2019 年の 64,493 社から 2020 年の 92,090 社に増加。省別にみると、2020 年、総数のトップ 5 は北京(1,080 社)、広東(730 社)、上海(323 社)、江蘇(290 社)、四川(288 社)で、新規増加数のトップ 5 は広東(190 社)、北京(168 社)、江蘇(100 社)、上海(88 社)、四川(60 社)となっている。

【図表6】2020年ネットワーク安全企業市場シェア



(出所) CCIA

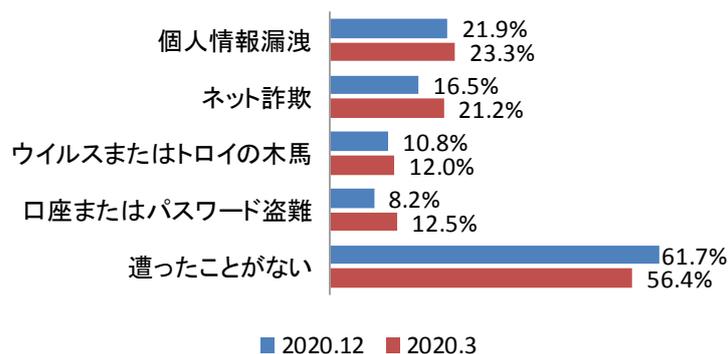
企業	安全業務営業収入(億元)	安全業務営業収入伸び率
奇安信	41.6	31.9%
啓明星辰	36.5	18.0%
深信服	33.5	17.8%
天融信	28.3	17.1%
衛士通	23.8	13.3%
緑盟科技	20.1	20.3%
安恒信息	13.2	40.1%
中孚信息	9.9	64.7%
平均値	25.9	27.9%

⁵ 安全集成業務とは、ユーザーに安全技術、製品またはサービスのソリューション案を提供し、製品計画と交付によって得られた業務収入を指す。これら技術、製品またはサービスはその他安全企業によるOEM(相手先ブランド名製造)生産が主である。

Ⅲ. データ安全保障の重視

中国インターネット情報センター(CNNIC)が発表した「中国インターネット発展状況統計報告」によると、2020年12月時点、中国のネット利用者規模は9億8,899万人、ネット普及率は70.4%。うち携帯電話によるネット利用者規模は9億8,576万人で、ネット利用者全体の99.7%を占めた。ネット利用者の61.7%は「過去半年でネットワーク安全問題に遭ったことがない」としており、2020年3月から5.4ポイント上昇。そのうち、個人情報漏洩は最も主な安全問題で、21.9%を占め、2位のネット詐欺と4位の口座またはパスワード盗難も個人情報に関わっており、サイバーセキュリティにおける個人情報セキュリティの重要性が読み取れる(図表7)。

【図表7】ネット利用者が遭ったネットワーク安全問題の種類



(出所)CNNIC

新型コロナウイルス感染予防期間、公共サービス業や交通運輸業で登録された個人情報、各種アプリで記録された位置データや決済データは感染対策に重要な役割を果たしてきたが、一方で授權の不明確、使用の不透明、過度・重複採取といったデータ安全問題も顕在化している。情報化時代において、人々は常に自分の個人情報を使用し、ウェブサイトの登録からアプリの情報記録まで、ビッグデータ技術によつて的確に個人の特性や傾向を見出すことができる。

国家インターネット情報弁公室、工業情報化部、公安部、国家市場監督管理総局は2021年3月22日、「常見(よく見られる)種類のモバイルインターネットアプリの必要な個人情報範囲規定」を公布し、39種類アプリの必要な個人情報範囲を明確にした。ライブ配信、映画・音楽、ショート動画、新聞ニュース、スポーツ、カメラ加工など13種類のアプリに対し、「個人情報なしに基本機能サービスを使用可能」と判定し、「2021年5月1日から、運営者はユーザーが不必要な個人情報の収集に同意しないことを理由に、アプリの基本機能サービスの使用を拒否してはならない」と要求した。ただ、一部のアプリに必要な情報には、携帯電話番号、住所、位置情報、移動軌跡、決済情報、証明書種類・番号、銀行カード番号などの個人情報が含まれている。

中国では個人情報保護に対する意識が低く、人々も自分の個人情報の扱いに寛容である。多くの中国企業はデータ安全の体制が十分ではなく、データの漏洩や無断利用はもはや社会を脅かす恐れがあると言える。巨大インターネット企業に、国よりも詳細な個人情報データベースを掌握し、特に滴滴出行のように、米国で上場し、主要株主の第1位、第2位が外国企業であるような企業に対しては、データ安全についての監督管理をより厳格にすべきだと考えられる。

個人情報・データ安全問題がますます重要視される中、中国当局はサイバーセキュリティ領域の統制に注力し、データ利用の促進と管理の強化を図るため、関連法令を今後も打ち出すことが予想される。国家機密の安全保障や情報管理を強化させ、個人情報の取り扱いや不正利用に関する法規制を整備するとともに、データ利用とデータ安全のバランスを如何に取るかが注目される。なお、ネットプラットフォーム会社に対する安全審査は個人情報保護、独占禁止や不正競争防止調査とともに、インターネット監督管理の一般項目になると思われる。

MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザリー部
中国調査室 孫元捷

人事労務コンサルティング情報/中智上海

都市別、業種別の新卒採用に関連するデータ

2021年は、景気の回復にともない、新卒採用を計画する企業が増えていますが、その反面で企業は新卒生の採用難に見舞われています。そこで今回は、中智コンサルが公表した『2021年新卒生求職就業と報酬調査報告』から、都市別、業種別の新卒採用に関連するデータを共有させていただきます。

I. 一線都市の大学生は現地での就職希望がトップ

一線都市(北京、上海、広州、深セン)の大学では、地元出身大学生の90%が卒業大学のある都市に留まる意向を示したのに対し、外地出身大学生では卒業大学のある都市に留まる意向を示したのは47%だった。外地出身大学生の回答で次に多かったのは故郷又はその近隣都市(22%)で、その他の一線都市(15%)と続く。

外地出身大学生のうち、卒業大学のある一線都市に留まる意向を示したのが過半数に満たなかったのは、一線都市の高い生活コストや魅力の低下が理由の一つと考えられる。一線都市で採用を考える企業にとって、外地出身大学生の誘致と人材の定着が、近年企業が直面している大きな課題となっている。

一線都市大学の地元出身学生



一線都市大学の外地出身学生



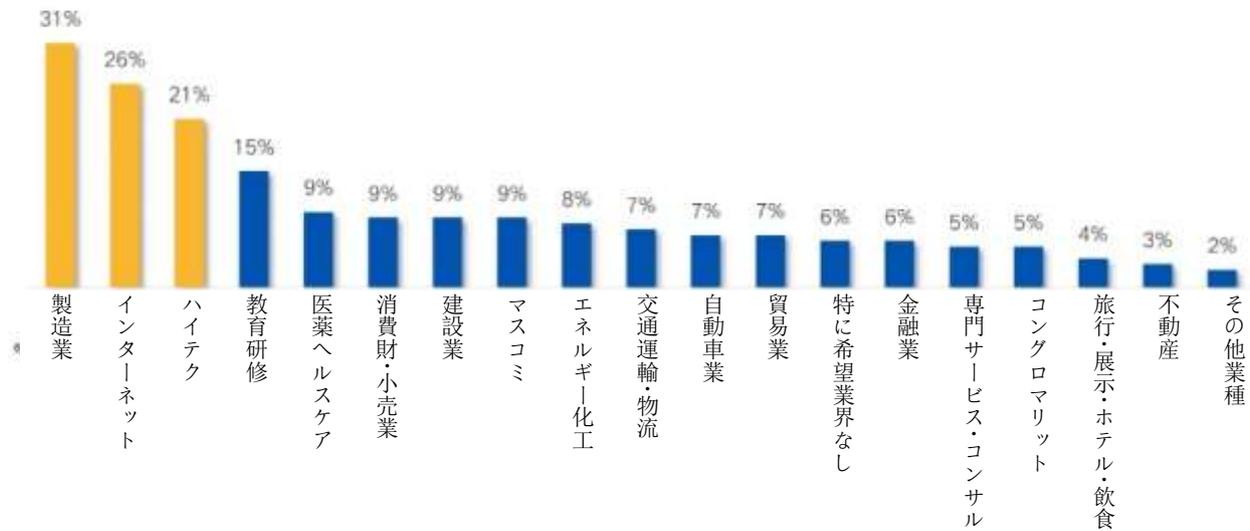
图片来源: 中智咨询《2021年应届生求职就业与薪酬调研报告》

II. 製造/IT/ハイテクの人気が高い

新卒生の希望就職先ランキングのトップ3は、製造業(31%)、IT業(26%)、ハイテク業(21%)で、それに教育研修、医薬ヘルスケア、消費財/小売、建築、マスコミ等が続いている。

新卒生の希望就職先のトップが製造業となったのは、この調査に参加した学生のうち、工学系の学部専攻の学生が過半数を占めていたことが影響していると思われる。

新卒生の就職希望業種

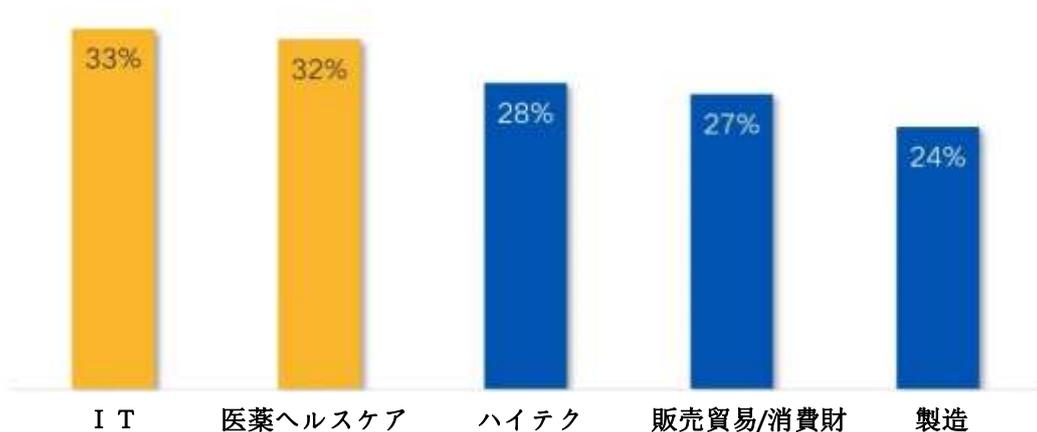


Ⅲ. 約9割のIT企業が招聘難と回答、内定辞退率は30%を超える

2021年度は新卒採用需要が回復すると同時に、多くの企業が採用難に見舞われている。データによると、87.5%のIT企業が2021年度の新卒採用は厳しさを増していると感じており、各業界の中で最も高くなっている。次いで、自動車業(75%)、医薬ヘルスケア業(73.7%)、不動産業(66.7%)が採用の厳しさが増していると回答しており、同じく新卒採用の課題に直面している。

IT業、医薬ヘルスケア業のような新卒採用の需要が旺盛な業種も、新卒生の内定辞退率が高い業種であり、両業種とも新卒生の内定辞退率が30%を超えている。

2021年度新卒生の内定辞退率—主要業種



备注：招聘毀約率=毀約OFFER人数/发送OFFER总数*100%。

数据来源：中智咨询《2021年应届生求职就业与薪酬调研报告》

中智上海経済技術合作有限公司 中智日本企業倶楽部・智櫻会

グローバルにリードする人的資源総合サービスサプライヤーである中智は 1987 年、中央政府管理下の国有重点骨幹企業として設立されました。中智では現在、世界 500 強企業 239 社傘下の 1057 社や中国 500 強企業 148 社傘下の 611 社を含む全世界の企業 9.22 万社の企業やそこで勤めている 226 万人以上の中堅、上級技術者や管理者及び従業員への人的資源の専門的サービスを提供しています。日系企業向けのサービスには中智日企倶楽部・智櫻会・中智日本サービスセンター・HR法務センターがあり、人事労務法務最新情報発信及びコンサル、人事アウトソーシング、日系企業の交流会等を提供しています。

規制動向

医療領域における「証照分離」改革措置についての通知

番号:国衛弁医発〔2021〕15 号

発表日: 2021 年 7 月 5 日

概要: 国務院が発表した「『証照分離』改革の深化による、市場の主体的発展を促進させることに関する通知」に基づき、国家衛生健康委員会は医療分野と関わる 11 項目の改革措置を具体化、以下は一部抜粋。

1. クリニックの設置、営業許可に関する申請は許可制から備案管理に変更
2. 医療機関の器官移植に関する営業資格の許可申請に対して、審査期間を 90 日間から 60 日間に短縮化
3. 医療機関の設立許可申請はオンラインにて実施、医療機関(クリニック以外)の営業登録を申請する際、資本金証明の提出を免除

2020 年度中国乗用車企業の「ダブルクレジット」状況公告

番号:工業情報化部 商務部 海関総署 市場監督総局公告 2021 年第 19 号

発表日: 2021 年 6 月 30 日

概要: 2020 年度の中国乗用車企業の平均燃費と新エネルギー車クレジット状況を発表。

1. 生産+輸入
 - ・ 平均車両重量は 1,510 kg、平均燃費は 100km 当たり 5.61L
 - ・ 燃費クレジットのプラス分は 436.74 万ポイント、マイナス分は 1,171.43 万ポイント
 - ・ 新エネルギー車のプラス分は 437 万ポイント、マイナス分は 106.55 万ポイント
2. 生産単体
 - ・ 平均車両重量は 1,491 kg、平均燃費は 100km 当たり 5.55L
 - ・ 燃費クレジットのプラス分は 431.94 万ポイント、マイナス分は 1,091.43 万ポイント
 - ・ 新エネルギー車のプラス分は 431.59 万ポイント、マイナス分は 100.07 万ポイント

工業情報化部 2021 年自動車産業の標準化作業要点

発表日:2021 年 6 月 28 日

概要: 2021 年の自動車分野の標準化に関する作業要点を発表。以下は概要。

1. 「第 14 次五カ年計画」期間中に標準化システムの構築を加速する。標準化に向けた作業ロードマップを改善し、自動車産業におけるスマート製造の標準化システムを研究し確立する
2. 新エネルギー車、コネクテッドカー、自動車エレクトロニクス分野に関連する規格の研究・制定を加速させる
3. 国際的な提携を深化する。具体的には国際的な技術法規制定への参与や国際・海外規格での連携強化

などを実施する

省委科技強省建設指導グループによる「浙江省 CO2 排出ピークアウト及びカーボンニュートラル 科学技術創新行動計画」の通達

発表日:2021 年 6 月 8 日

概要:本計画は全国初となるカーボンニュートラル関連の省レベルの通達。概要は以下の通り。

1. 浙江省は 2025 年までに CO2 排出ピークアウト、2030 年までにカーボンニュートラルを実現
2. 再生可能エネルギー、エネルギー貯蔵、水素エネルギー、CCUS などの分野において、2025 年まで 4 つ以上の重大イノベーションを実現
3. 2025 年まで、CO2 回収率 90%以上、CO2 転用率 90%以上、炭素回収にかかるエネルギー消費を 35%以上減少などの目標を実現
4. 再生可能エネルギーへの切り替えに向けて、太陽光・風力・バイオマス・海洋エネルギー発電を推進
5. 省レベルの持続可能な発展イノベーション模範区及び全国レベルのグリーン発展模範区をそれぞれ 10 箇所程設立。グリーン低炭素技術分野に注力するハイテク企業 1,000 社、そして省レベルの研究所 50 ヶ所を新設

コラム

2021 年(第一回)産業タイムズ 中国電子デバイスセミナー @上海(7 月 30 日)

産業タイムズ社主催。業界関係者約 100 名が出席。半導体業界のマクロ感、各種デバイスとして、FPD、太陽電池、LiB、NEV、スマートフォンについての講演が行われた。

市場動向について公表されたデータは以下の通り。

1. 半導体市場の成長は堅調で 2022 年に 5,730 億ドル(2020 年比+1,330 億ドル)となる見込み。
2. 半導体製造装置市場は 2022 年に 1,013 億ドル(2020 年比+303 億ドル)と大きく成長する予測。
3. 自動車業界は、コロナと半導体不足による生産への影響が、2021 年のグローバルベースでは、400 万台弱の減産となる試算。
4. 引き続き、中米のデカップリングは進行し、中国は半導体産業の急速な国産化推進を進める見通し(各社動向の紹介あり)。
5. 上記以外に、注目分野として、SiC や化合物半導体等の新素材の半導体が取り上げられ、今後の高エネルギー効率化社会やカーボンニュートラル政策、5G 等の高速広範な通信社会の実現の為に、必要となると見込まれる半導体の生産に中国も注力する方針である旨の説明あり。

盖世汽車(Gasgoo)自動車セミナー @上海(7 月 30 日)

Gasgoo 主催。各 OEM と大手サプライヤー等約 100 名が出席。テーマは「中国乗用車の市場見通し」、「新エネ車の消費者需要分析」、及び「華為/自動車事業の研究・展望」の 3 つにつき講演が行われた。講演終了後、サロン形式で「中国車消費者の需要とネック」、「ユーザーサービス」、「交換式バッテリー」などにつき意見交換が行われた。

市場動向について公表されたデータは以下の通り。

1. コロナと半導体不足による生産への影響は大きく、半導体不足は Q4 から緩和との予想も、年間 70~100 万台の減産着地見通し。
2. 2021 年上半期、吉利/長安/長城/上汽通用五菱のシェアが上昇。
3. 新エネ車普及率は 9.4%に上昇し、6 月単月では 12.7%と増加。ナンバープレート制限政策が大都市における新エネ車普及に貢献していたが、浙江省、江蘇省、河南省など制限の無い省でも新エネ車の販売シェアが上昇していることは注目すべき点。
4. 新興 EV メーカーの市場シェアは 30%以上(前年同期比+3%)。同時に、テクノロジー企業、家電メーカー、IT 企業が自動車業への参入を発表、競争は激化。
5. 2021 年通期の販売台数(予測)は、2,154 万台(前年同期比+6.6%)。下半期は前年同期比で第 3 四半期は▲7%、第 4 四半期は▲6%とマイナス予測。

三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2021年8月)

■ MUFG BK 中国月報 2021年8月号(第186号)

CO2 排出ピークアウト行動計画と「長江保護法」の注目点

<https://www.bk.mufig.jp/report/inschimonth/121080101.pdf>

トランザクションバンキング部

■ ニュースフォーカス No.7 2021

《深圳市外商投資株式投資企業試点弁法》(QFLP)の改定について

http://rmb.bk.mufig.jp/files/topics/1365_ext_02_0.pdf

アジア法人営業統括部 アドバイザリー室

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク(中国) 有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前に
いて、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したのですが、正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性もあります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

MUFG バンク(中国) 有限公司 リサーチ & アドバイザリー部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先: 石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214